

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	150,767	157,437
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,606	20,473
うち、利益剰余金の額	130,599	137,542
うち、外部流出予定額(△)	437	578
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,382	1,769
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,382	1,769
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	153,149	159,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	307	433
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	307	433
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	307	433
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	152,842	158,773
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,094,767	1,049,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,578	△ 4,584
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで徐して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで徐して得た額	57,751	53,176
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,152,518	1,103,114
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.26%	14.39%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

■定量的な開示事項

◎ 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの合計額	1,094,767	43,790	1,049,937	41,997
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,045,431	41,817	947,419	37,896
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	71	2	71	2
我が国の政府関係機関向け	8,207	328	6,386	255
地方三公社向け	160	6	161	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,897	5,115	113,724	4,548
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	12,725	509
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	184,395	7,375	327,562	13,102
中小企業等向け及び個人向け	180,785	7,231	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	134,477	5,379
トランザクター向け	—	—	711	28
抵当権付住宅ローン	16,324	652	—	—
不動産取得等事業向け	364,078	14,563	—	—
不動産関連向け	—	—	167,912	6,716
自己居住者用不動産等向け	—	—	96,587	3,863
賃貸用不動産向け	—	—	31,653	1,266
事業用不動産関連向け	—	—	14,505	580
その他不動産関連向け	—	—	25,166	1,006
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	9,446	377
三月以上延滞等	1,296	51	—	—
延滞等向け	—	—	42,474	1,698
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	6,079	243
取立未済形	280	11	—	—
信用保証協会等による保証付	35,292	1,411	40,483	1,619
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	61,581	2,463	—	—
出資等のエクスポージャー	61,581	2,463	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	63,143	2,525
上記以外	65,058	2,602	80,643	3,225
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	12,678	507	20,302	812
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	15,268	610	12,692	507
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,843	393	7,580	303
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	3,122	124
上記以外のエクスポージャー	27,267	1,090	36,989	1,479
②証券化エクスポージャー	1,300	52	1,239	49
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,300	52	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	1,239	49
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	52,610	2,104	60,698	2,427
リスク・スルー方式	52,610	2,104	60,698	2,427
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,578	△ 183	△ 4,584	△ 183
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額(簡便法)	5	0	15	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	57,751	2,310	53,176	2,127
BI	—	—	35,450	—
BIC	—	—	4,254	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,152,518	46,100	1,103,114	44,124

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことである。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことである。

4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことである。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2023年度計数)。

6. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2024年度計数)。

8. 単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4%

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		21,860	73,543	161,807	89,565	—	—

(注) 当金庫は適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上 延滞エク スポージャー	延滞エク スポージャー
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
国	内	1,967,218	2,715,927	1,597,171	1,663,066	370,038	429,668	8	16	2,438	48,728
国	外	60,091	52,000	-	-	60,091	52,000	-	-	-	-
地 域 別 合 計		2,027,310	2,812,983	1,597,171	1,663,066	430,129	481,669	8	16	2,438	48,728
製 造 業		175,229	185,328	145,512	139,174	29,716	36,106	-	-	158	8,114
農 業、林 業		77	77	77	77	-	-	-	-	-	11
漁 業		269	275	269	275	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		20	366	20	35	-	-	-	-	-	-
建 設 業		263,888	268,336	260,594	262,419	3,294	5,188	-	-	476	2,958
電気・ガス・熱供給・水道業		26,271	27,811	486	646	25,784	26,398	-	-	0	-
情 報 通 信 業		10,125	11,358	6,535	6,707	3,589	4,006	-	-	-	73
運 輸 業、郵 便 業		57,196	60,122	44,093	44,689	13,103	14,291	-	-	10	1,205
卸 売 業、小 売 業		173,491	182,581	166,446	170,653	7,042	9,333	1	8	642	4,535
金 融 業、保 険 業		127,149	557,197	54,284	71,564	72,859	75,190	6	6	-	180
不 動 産 業		374,424	379,023	369,080	373,968	5,344	5,054	0	0	202	6,767
物 品 賃 貸 業		4,608	4,433	4,409	4,333	198	100	-	-	-	57
学術研究、専門・技術サービス業		13,858	13,951	13,464	13,550	393	400	-	-	42	79
宿 泊 業		9,196	8,426	9,196	8,426	-	-	-	-	-	1,523
飲 食 業		36,702	35,322	36,702	35,322	-	-	-	-	78	1,954
生活関連サービス業、娯楽業		24,919	24,900	24,919	24,400	-	500	-	-	152	3,977
教 育、学 習 支 援 業		3,350	3,290	3,350	3,290	-	-	-	-	-	34
医 療、福 祉		43,874	45,087	43,874	45,087	-	-	-	-	347	2,037
そ の 他 の サ ー ビ ス		69,630	65,339	69,630	65,339	-	-	-	-	0	3,190
国・地方公共団体等		332,078	468,349	63,276	54,223	268,802	305,098	-	-	-	-
個 人		276,394	279,985	276,394	279,985	-	-	-	-	326	12,026
そ の 他		4,550	191,417	4,550	58,894	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計		2,027,310	2,812,983	1,597,171	1,663,066	430,129	481,669	8	16	2,438	48,728
1 年 以 下		164,735	202,244	111,903	167,420	52,823	34,506	8	16	-	-
1 年 超 3 年 以 下		135,118	148,651	83,127	84,251	51,991	64,015	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		202,869	217,078	156,117	143,927	46,751	73,151	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		327,419	357,426	286,330	305,243	41,089	52,012	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		421,480	435,301	363,180	379,793	58,299	55,507	-	-	-	-
10 年 超		774,186	787,527	595,502	577,700	178,683	200,977	-	-	-	-
期間の定めのないもの		1,500	664,754	1,009	4,728	490	1,498	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		2,027,310	2,812,983	1,597,171	1,663,066	430,129	481,669	8	16	-	-

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	3,743	2,382	-	3,743	2,382
	2024年度	2,382	1,769	-	2,382	1,769
個別貸倒引当金	2023年度	9,503	10,314	165	9,337	10,314
	2024年度	10,314	8,358	478	9,837	8,357
合 計	2023年度	13,246	12,696	165	13,080	12,696
	2024年度	12,696	10,127	478	12,219	10,127

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	目的使用		その他		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製造業	3,183	3,396	3,396	2,882	51	58	3,132	3,338	3,396	2,882	3	70
農業、林業	2	3	3	3	—	—	2	3	3	3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—
建設業	218	291	291	205	24	16	193	275	291	205	77	48
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	6	6	13	—	—	4	6	6	13	1	—
運輸業、郵便業	134	187	187	150	—	10	134	177	187	150	53	—
卸売業、小売業	683	1,413	1,413	1,064	40	211	643	1,202	1,413	1,064	114	37
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,360	1,510	1,510	1,188	3	174	1,357	1,337	1,510	1,187	50	60
物品賃貸業	—	—	—	9	—	—	—	—	—	9	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	3	3	2	—	1	1	2	3	2	—	15
宿泊業	980	620	620	390	—	—	980	620	620	390	—	1
飲食業	401	229	229	151	17	1	384	228	229	151	46	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,271	1,309	1,309	1,227	—	—	1,271	1,309	1,309	1,227	1	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	133	327	327	234	—	—	133	327	327	234	13	—
その他のサービス	1,114	1,018	1,018	832	30	7	1,084	1,011	1,018	832	54	587
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	12	2	2	8	—	—	12	2	2	8	14	4
合計	9,503	10,314	10,314	8,358	165	478	9,337	9,837	10,314	8,357	426	822

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	606,658
10%	—	435,718
20%	124,652	634,267
35%	—	40,570
50%	75,378	764
75%	—	235,279
100%	11,551	623,545
150%	—	263
250%	—	5,956
1,250%	—	—
その他	—	11,029
合計	2,805,637	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	CCFの 加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
40%未満	1,788,887	76,567	74.6	1,817,911
40~70%	247,564	15,814	10.0	249,145
75%	180,786	2,317	63.2	182,249
80%	1,002	—	—	1,002
85%	210,759	6,864	96.2	217,361
90~100%	133,655	16,757	53.9	142,689
105~130%	14,271	—	—	14,271
150%	32,252	641	33.2	32,465
250%	63,143	—	—	63,143
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	5,064	—	—	5,064
合計	2,677,388	118,963	63.9	2,725,305

(注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単位:百万円

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2024年度					
現金	20,870	—	20,870	—	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	—	221,717	—	0	0
外国の中央政府及び銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,444	—	178,444	—	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,713	—	2,713	—	71	3
我が国の政府関係機関向け	65,161	—	65,161	—	6,386	10
地方三公社向け	807	—	807	—	161	20
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	516,147	6	516,147	6	113,724	22
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	53,107	—	53,107	—	12,725	24
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	442,186	82,208	430,802	70,262	327,562	65
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	202,002	35,877	189,866	4,535	134,477	69
トランザクター向け	—	21,041	—	1,710	724	42
不動産関連向け	330,009	173	326,482	173	167,912	51
自己居住用不動産等向け	220,428	34	219,891	34	96,587	44
賃貸用不動産向け	49,405	139	48,981	139	31,653	64
事業用不動産関連向け	15,641	—	15,445	—	14,505	94
その他不動産関連向け	44,534	—	42,165	—	25,166	60
ADC向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及び その他資本性証券等	11,527	—	11,527	—	12,568	109
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	32,046	695	31,815	217	42,474	133
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	8,105	—	8,103	—	6,079	75
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	561,691	2	561,691	2	40,483	7
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	63,143	—	63,143	—	63,143	100
合計	2,656,574	118,963	2,629,294	75,197	915,046	34

(注) 1.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

2.「[CCF]」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

3.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF-信用リスク削減効果適用後)																												合計			
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%		250%	400%	その他
	2024年度																															
現金	20,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,870
我が国の中央政府及び中央銀行向け	221,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,717
外国の中央政府及び銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	178,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178,444	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	2,000	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,713	
我が国の政府関係機関向け	1,296	63,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,161	
地方三公社向け	-	-	-	807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	807	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,002	-	-	448,852	-	52,747	-	-	-	-	-	-	7,538	-	501	-	-	-	1,003	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513,648	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	32,062	-	21,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,107	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	64,760	-	-	51,721	-	-	-	-	-	-	-	-	67,830	-	-	-	-	-	3,383	-	217,361	-	-	96,008	-	-	-	-	-	-	501,065	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,410	-	-	9,225	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	169,052	-	-	-	-	5,131	-	-	-	-	-	-	-	194,401	
トランザクター向け	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,698	
不動産関連向け	647	-	-	82,254	3,924	32,568	373	3,800	712	14,281	2,399	5,020	15,181	2,205	44,198	450	86,579	8,811	-	-	1,929	760	-	9,085	4,886	299	-	6,284	-	326,656		
自己居住用不動産等向け	94	-	-	82,254	3,924	17,338	373	-	712	14,281	-	15,181	-	-	450	79,987	5,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,925	
賃貸用不動産向け	222	-	-	-	-	15,229	-	3,800	-	-	-	2,399	5,020	-	2,205	2,254	-	-	3,486	-	-	760	-	9,085	-	-	-	4,656	-	49,120		
事業用不動産関連向け	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,591	-	-	-	1,929	-	-	4,886	299	-	1,628	-	-	15,445		
その他不動産関連向け	221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,165	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,446	-	9,446	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	707	-	-	265	-	-	-	-	-	-	-	1,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,584	-	-	-	-	24,099	-	32,032		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5	-	-	2,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,575	-	-	-	-	-	-	8,103		
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	156,859	404,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	561,693	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,143	-	63,143	
合計	658,722	469,411	-	595,650	3,924	85,315	373	3,800	712	14,281	2,399	6,601	91,927	2,205	44,700	450	86,579	182,249	1,002	217,361	1,929	760	112,299	9,085	4,886	299	-	39,829	63,143	-	2,699,904	

(注)最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2023年度	2024年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポーチャー方式	カレント・エクスポーチャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	5	7
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
① 派生商品取引合計	8	16	8	16
(i) 外国為替関連取引	8	16	8	16
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
② 長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	8	16	8	16

単位:百万円

	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

○ オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

○ 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

① 保有する証券化エクスポージャーの額(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

	2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	2,000	-	2,301	-

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15%~50%未満	500	-	1,000	-	8	-	16	-
50%~100%未満	1,500	-	1,301	-	44	-	33	-
100%~250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
250%~400%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
400%~1,250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウエイト×4%

再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。このため、保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用もありません。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○ 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2023年度		2024年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	61,468	61,468	67,807	67,807
非 上 場 株 式 等	18,670	18,670	11,704	11,704
合 計	80,138	80,138	79,512	79,512

(注) 1. 上場株式等における貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

3. その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金については、2023年度は非上場株式等に計上しておりますが、2024年度はリスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項に計上しております。

○ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
売 却 益	3,831	2,870
売 却 損	80	△ 828
償 却	—	—

○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	9,787	3,677

○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	—	—

◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式	176,321	171,502
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1 : 金利リスク

項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方平行シフト	16,467	10,709	1,584	2,463
2	下方平行シフト	—	—	4,572	1,357
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,467	10,709	4,572	2,463
		ホ		へ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	152,842		158,773	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。